

2020年(令和2年)4月1日から
2021年(令和3年)3月31日まで

**2020年度
(令和2年度)**

事業報告・決算報告書



公益財団法人
ベネッセこども基金

2020 年度事業報告書

I. 事業の概要

公益財団移行6年を経て、テーマごとに核となる活動を実施し、その振り返りをしつつ、5年後の目標を設定し、その達成に向けて新しい動きへの準備を始めた年だった。

自主事業においては、当財団の強み（教育の知見やノウハウ等）を活かしながら、病院、大学、NPO、企業等さまざまなセクターとの協業によって開発した学び支援プロジェクトの枠組みづくりや教育プログラムの展開・普及に取り組み、一定の成果が見えた。それによりベネッセこども基金がさらに推進すべきテーマを検討し始めることができた。

助成事業においては、新型コロナウイルス感染症による助成団体の支援の影響を鑑み、柔軟な団体のサポートを行った。2021年度に向けて募集したテーマは引き続き3テーマ。（「重い病気の子どもの学び支援」「経済的困難な子どもの学び支援」「災害地の子どもの学びや育ちの支援」）

<主な事業実績>

1. 自主事業

(1) 子どもの安心・安全を守るための活動

園児、小学生の安全プログラムのスタンダードを目指すためのベースとなるコンテンツの普及。

① 就学前児対象 防災プログラム

- ・「紙芝居 じしんのときのおやくそく」の全国普及：のべ約 1.1 万部

② 低学齢対象 防犯プログラム

- ・「子どもの安全・安心ハンドブック」の全国普及：のべ約 29.4 万部
- ・講師用プログラム：のべ 1,736 部

③ 高学齢対象 スマホ・ネットの安全活用プログラム

- ・現状に合わせ、冊子、講師プログラムともに内容改訂
- ・「初めてのスマホ安心ガイドブック」：のべ約 35.9 万部
- ・講師プログラム：のべ 2,183 部

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援

当財団×先進団体で、相互にリソースを補いながら、現場の知見を活かした課題解決モデル実践・共有（解決案提示）などに取り組む。

① 子どもの学びの質向上：

- ・ NPO 法人キッズドアとともに語彙力アップをテーマとした教材の完成
- ・ 次年度リリース&検証予定

(3) 重い病気や障がいを抱える子どもの学び支援

院内学級 PJ の継続モデルの構築と、発達障がいの支援プログラムの実践に取り組む。

① 病気：院内学級プロジェクト

- ・ 東京都のプロジェクト参画校との連携による情報発信や行政への働きかけ等を実施。
- ・ 東京都以外でのプロジェクト参画校との実績の積み上げと行政への働きかけ
→2021 年度東京都の特別支援学校にて予算化

② 障がい：発達障がい支援

- ・ 東京藝術大学 COI 拠点 や、特非) ADDS と連携し、音楽・映像と療育を組み合わせた発達障がい支援ワークショップ。新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、横浜、渋谷で開催。実施見送りもあり。
- ・ 他県での独自開催を視野に入れた保護者向けプログラム実施

(4) よりより社会づくりにつながる学び支援

“ソーシャルリーダーシップ”を育む多様な学びプログラムの開発・普及。

社会的重要性が高く当財団の強みが活かせるテーマについて、案件ベース判断で取り組みを行う。

※当財団では、“ソーシャルリーダーシップ”=地域やコミュニティに主体的に関わり、社会をよりよくしていく一員としての役割を果たすことができる力」と定義。未来を生きるすべての子どもたちに必要な力として育てていくための多様な学びの機会を提供していく。

① 【小・中・高校生】「パラリンピック教材」の開発

- ・ 日本財団パラリンピックサポートセンター／日本パラリンピック委員会との共同開発
- ・ 短縮授業版、東京 2020 スペシャル②の開発と普及

※新型コロナウイルス感染症による学校の授業変化を受けての短縮版リリースと今後を見据えた新ユニットの制作（2021 年度 5 月サイト公開予定）。

- ②【就学前】「親子でチャレンジ国際理解！ちびっこおえかきコンテスト」
 - ・特非) グッドネーバース・ジャパンとの共同事業
 - ・後援：外務省、文部科学省、JICA
 - ・全国 3,278 作品の応募 → 入賞 10 作品／佳作 40 作品／団体賞 1 園を選出し、表彰した。
- ③【高校生】英語ディベート日本代表チームの選抜と育成、国際大会への派遣
 - ・一社) 全国高校英語ディベート連盟国際委員会 (HENDA)との共同事業
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響で、世界大会はオンライン実施。
EFL 部門では 1 位 (過去最高)

2. 助成事業

(1) 重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

重い病気を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に助成の選定を行った。

助成件数 7 件

助成総額 11,000,000 円

(2) 経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成

・経済的困難を抱える子どもの学び支援を行う団体の活動を対象に、2021 年より複数年活動を行う団体の選定を行った。

助成件数 7 件

助成総額 計 19,935,080 円 (初年度)

・2019 年度、2020 年度より活動を実施していた助成団体の 2021 年度の継続の選定も行った。

2019 年度より継続 3 年目 件数 3 件 金額 計 6,478,000 円

2020 年度より継続 2 年目 件数 5 件 金額 計 13,938,680 円

(3) 令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成

緊急助成として、令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや育ちを支援する団体の活動を対象に助成を行った。

助成件数 8 件

助成総額 3,355,000 円

3. 広報

- ・ベネッセこども基金 Meetup 実施
- ・年間サイクルと基本ツール（アニュアルレポート、助成報告書等）の制作
- ・Facebook、YouTube による発信力強化。

II. 処務の概要

1. 役員等に関する事項

(2021年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	就任(重任) 年月日	担当職務	報酬	現職
代表理事 理事長	非常勤	五十嵐 隆	2019年6月18日	業務の統括	有	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事 副理事長	常勤	福原 賢一	2019年6月18日	理事長代理	無	(株)ベネッセホールディングス 特別顧問
理事	非常勤	耳塚 寛明	2020年6月17日	助成事業統括	有	青山学院大学コミュニティ人 間科学部学部特任教授
理事	非常勤	小見山 智恵子	2019年6月18日		有	東京大学医学部附属病院 副院長・看護部長
理事	非常勤	青柳 光昌	2020年6月17日		有	一社)社会変革推進財団 代表理事専務
理事	非常勤	岡田 晴奈	2020年6月17日		無	(株)ベネッセホールディングス 取締役兼上席執行役員
理事	非常勤	マセソン美季	2020年6月17日		有	公益財団法人日本財団パ ラリンピックサポートセンター 推進戦略部プロジェクトマネ ージャー
監事	非常勤	尾尻 哲洋	2018年6月19日		有	税理士

※2021年3月31日現在の評議員数は3名です。

※2021年3月31日現在の助成選考委員数は5名(うち1名は理事が兼任)です。

2. 職員に関する事項

(2021年3月31日現在)

職名	常勤 非常勤	氏名	採用(就任) 年月日	担当職務	報酬	現職
事務局長	常勤	小松 ゆかり	2016年6月1日	事業統括	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	青木 智宏	2018年4月1日	企画リーダー	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	多ヶ谷 仁美	2019年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	常勤	伊藤 愛	2020年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向
職員	非常勤	秋元 卓哉	2018年4月1日	企画担当	有	(株)ベネッセコーポレーションより 出向

3. 会議等に関する事項

①理事会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
第 1 回 (決議の省略) 2020 年 5 月 29 日	第 1 号提案 ・ 2019 年度 事業報告・決算承認の件 第 2 号提案： ・ 第 1 回定時評議員会開催の件 第 3 号提案： ・ 上記提案を可決する旨の理事会の決議があった ものとみなされる日を 2020 年 5 月 29 日とする こと	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 2 回 (決議の省略) 2020 年 6 月 30 日	第 1 号議案 ・ 寄附受入規程改訂の件 第 2 号議案 ・ 特別寄附金受入の件 第 3 号議案 ・ 2021 年度「重い病気を抱える子どもの学び支 援活動助成」募集要項の承認の件	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決 全会一致で承認可決
第 3 回 (決議の省略) 2020 年 8 月 4 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 4 回 (決議の省略) 2020 年 8 月 25 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 5 回 (決議の省略) 2020 年 9 月 8 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 6 回 (決議の省略) 2020 年 9 月 23 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 7 回 (決議の省略) 2020 年 10 月 1 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 8 回 (決議の省略) 2020 年 10 月 9 日	第 1 号議案 ・ 「令和 2 年 7 月豪雨で被災した子どもの学びや 育ちの支援活動助成」採択団体承認の件	全会一致で承認可決
第 9 回 2020 年 11 月 13 日	第 1 号議案 ・ 2021 年度「重い病気を抱える子どもの学び支 援活動助成」助成団体承認の件 第 2 号議案	全会一致で承認可決 全会一致で承認可決

	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」募集要項承認の件 第3号議案 ・2019、2020年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体の継続審査の件 代表理事2名の職務執行報告 	全会一致で承認可決
第10回 2021年 3月12日	<ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 ・2021年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体継続承認の件 第2号議案 ・2019、2020年度「経済的困難を抱える子どもの学び支援活動助成」助成団体継続承認の件 第3号議案 ・2020年度 収支予算書の補正の件 第4号議案 ・2021年度 事業計画及び予算の件 第5号議案 ・2020年度 事業計画及び予算の件 第6号議案 ・助成選考委員選任の件 第7号議案 ・2020年度「災害助成」募集要項承認の件 代表理事2名の職務執行報告 	<p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p>

②評議員会

開催 年月日	議 事 事 項	会議の結果
定時評議員会 (決議の省略) 2020年 6月17日	<ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 ・2019年度 事業報告・決算承認の件 第2号議案 ・耳塚寛明理事選任の件 第3号議案 ・青柳光昌理事選任の件 第4号議案 ・岡田晴奈理事選任の件 第5号議案 ・マセソン美季理事選任の件 第6号議案 ・尾尻監事選任の件 	<p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p> <p>全会一致で承認可決</p>

4. 許可、認定、承認、証明等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
該当なし			

5. 契約に関する事項

契約年月日	契約相手先	契約の概要
2020年4月1日	(株) ヘアラビット	安全教育に関する業務契約
2020年4月1日	子どもの未来サポートオフィス	助成事業に関する業務委託契約
2020年4月1日	特非) グッドネーバース・ジャパン	事業の共同実施に関わる覚書
2020年6月1日	特定非営利活動法人キッズドア	日本語ワークショッププログラム
2020年12月31日	公財) 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 公財) 日本パラリンピックサポートセンター	秘密保持契約
2020年12月31日	公財) 東京オリンピック。パラリンピック競技大会組織委員会 公財) 日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 公財) 日本パラリンピックサポートセンター	パラリンピック関連教材の使用許諾に関する協定書の変更協定書
2021年1月31日	大畑方人	教材開発に関するアドバイザリー契約
2021年3月31日	(株) GROF	業務委託に関する覚書
2021年3月31日	(株) ベネッセコーポレーション	賃貸借契約書

6. 寄附金に関する事項

相手先	寄付目的	寄付金額 (円)	備考
(株)ハセコーポレーション	事業費・運営費	150,000,000	現金：定例寄附
	事業費	5,198	現金：e-Shelf 募金
(株)ハセコーポレーション顧客	事業費	85,550	現金：ライフマイル°イント WP
	事業費	795,669	現金：たまひよ 1 円募金
	事業費	2,216,177	現金：努力賞募金
(株)ハセコーポレーション社員	事業費	1,438,000	現金：社員給与天引
(株)ハセホールディングス役員	事業費	12,000	現金：役員給与天引
(株)ハセホールディングス株主	事業費	594,000	現金：株主優待寄附選択
サントリービバレッジサービス(株)	事業費	341,400	現金：自販機募金
ハセこども基金・募金口	事業費	2,100	現金：募金
(株)東京個別指導学院	事業費	57,000	現金：株主優待寄附選択

7. 行政庁（内閣府）からの指示事項

指示年月日	指示事項	履行状況
該当なし		

8. 税法上の収益事業の有無

該当なし

9. その他重要事項

該当なし

10. 事業報告の附属明細書

なし

2020 年度決算報告書

2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）

I. 貸借対照表

貸借対照表

2021年 3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	64,274,698	67,787,874	△3,513,176
貯蔵品	292,029	292,029	0
流動資産合計	64,566,727	68,079,903	△3,513,176
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
事業積立資産	337,925,840	328,800,835	9,125,005
特定資産合計	337,925,840	328,800,835	9,125,005
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	406,098	△406,098
その他固定資産合計	0	406,098	△406,098
固定資産合計	337,925,840	329,206,933	8,718,907
資産の部合計	402,492,567	397,286,836	5,205,731
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,372,566	16,732,497	△3,359,931
預り金	89,071	71,428	17,643
流動負債合計	13,461,637	16,803,925	△3,342,288
2 固定負債			
負債の部合計	13,461,637	16,803,925	△3,342,288
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	337,925,840	328,800,835	9,125,005
指定正味財産合計	337,925,840	328,800,835	9,125,005
(うち特定資産への充当額)	(337,925,840)	(328,800,835)	(9,125,005)
2 一般正味財産	51,105,090	51,682,076	△576,986
正味財産の部合計	389,030,930	380,482,911	8,548,019
負債及び正味財産合計	402,492,567	397,286,836	5,205,731

II. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	146,422,089	161,344,751	△14,922,662
受取寄付金	5,547,094	5,757,440	△210,346
受取寄付金振替額	140,874,995	155,587,311	△14,712,316
雑収益	2,528,940	898,606	1,630,334
受取利息	4,701	4,532	169
雑収益	2,524,239	894,074	1,630,165
経常収益計	148,951,029	162,243,357	△13,292,328
(2) 経常費用			
事業費	128,951,029	142,243,357	△13,292,328
ソフトウェア償却費	406,098	1,179,459	△773,361
渉外費	27,160	534,224	△507,064
会議費	144,637	533,672	△389,035
支払手数料	0	864	△864
報酬	1,770,522	2,228,165	△457,643
制作費	1,775,932	8,821,767	△7,045,835
原稿料	2,444,910	1,130,900	1,314,010
監修料	475,000	474,000	1,000
普及宣伝費	1,852,488	2,802,466	△949,978
法定福利費	4,326,403	3,800,363	526,040
給料手当	24,350,822	23,205,520	1,145,302
旅費交通費	356,001	2,884,040	△2,528,039
通信運搬費	3,050,975	1,483,012	1,567,963
消耗品費	241,061	215,027	26,034
印刷製本費	8,767,392	13,793,366	△5,025,974
貸借料	7,415,100	7,343,432	71,668
諸謝金	93,000	439,200	△346,200
支払負担金	4,639,900	8,656,000	△4,016,100
支払助成金	54,643,009	48,985,518	5,657,491
委託費	12,076,283	13,589,420	△1,513,137
新聞図書費	94,336	142,942	△48,606
管理費	20,576,986	22,313,769	△1,736,783
ソフトウェア償却費	0	801,360	△801,360
制作費	2,880,826	3,896,486	△1,015,660
原稿料	8,250	0	8,250
役員報酬	700,000	770,685	△70,685
委託費	6,001,565	5,742,174	259,391
支払手数料	314,701	345,158	△30,457
渉外費	0	57,472	△57,472
普及宣伝費	451,570	43,200	408,370
法定福利費	1,006,369	950,093	56,276
給料手当	5,786,795	5,801,379	△14,584
会議費	770	356,640	△355,870
旅費交通費	2,100	278,422	△276,322
通信運搬費	365,513	99,153	266,360
消耗品費	150,227	289,890	△139,663
図書新聞費	136,043	157,712	△21,669
印刷製本費	521,429	539,193	△17,764
光熱水料費	178,111	179,414	△1,303
貸借料	1,585,257	1,481,639	103,618
保険料	5,000	5,000	0
諸謝金	193,411	206,000	△12,589

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	4,880	4,880	0
支払負担金	134,971	86,270	48,701
雑費	149,198	221,549	△72,351
経常費用計	149,528,015	164,557,126	△15,029,111
評価損益等調整前当期経常増減額	△576,986	△2,313,769	1,736,783
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△576,986	△2,313,769	1,736,783
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△576,986	△2,313,769	1,736,783
当期一般正味財産増減額	△576,986	△2,313,769	1,736,783
一般正味財産期首残高	51,682,076	53,995,845	△2,313,769
一般正味財産期末残高	51,105,090	51,682,076	△576,986
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
受取寄付金	150,000,000	150,000,000	0
一般正味財産への振替額	△140,874,995	△155,587,311	14,712,316
一般正味財産への振替額	△140,874,995	△155,587,311	14,712,316
当期指定正味財産増減額	9,125,005	△5,587,311	14,712,316
指定正味財産期首残高	328,800,835	334,388,146	△5,587,311
指定正味財産期末残高	337,925,840	328,800,835	9,125,005
III 正味財産期末残高	389,030,930	380,482,911	8,548,019

正味財産増減計算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公1	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	126,422,089	20,000,000	146,422,089
受取寄付金	5,547,094	0	5,547,094
受取寄付金振替額	120,874,995	20,000,000	140,874,995
雑収益	2,528,940	0	2,528,940
受取利息	4,701	0	4,701
雑収益	2,524,239	0	2,524,239
経常収益計	128,951,029	20,000,000	148,951,029
(2) 経常費用			
事業費	128,951,029	0	128,951,029
ソフトウェア償却費	406,098	0	406,098
渉外費	27,160	0	27,160
会議費	144,637	0	144,637
報酬	1,770,522	0	1,770,522
制作費	1,775,932	0	1,775,932
原稿料	2,444,910	0	2,444,910
監修料	475,000	0	475,000
普及宣伝費	1,852,488	0	1,852,488
法定福利費	4,326,403	0	4,326,403
給料手当	24,350,822	0	24,350,822
旅費交通費	356,001	0	356,001
通信運搬費	3,050,975	0	3,050,975
消耗品費	241,061	0	241,061
印刷製本費	8,767,392	0	8,767,392
賃借料	7,415,100	0	7,415,100
諸謝金	93,000	0	93,000
支払負担金	4,639,900	0	4,639,900
支払助成金	54,643,009	0	54,643,009
委託費	12,076,283	0	12,076,283
新聞図書費	94,336	0	94,336
管理費	0	20,576,986	20,576,986
制作費	0	2,880,826	2,880,826
原稿料	0	8,250	8,250
役員報酬	0	700,000	700,000
委託費	0	6,001,565	6,001,565
支払手数料	0	314,701	314,701
普及宣伝費	0	451,570	451,570
法定福利費	0	1,006,369	1,006,369
給料手当	0	5,786,795	5,786,795
会議費	0	770	770
旅費交通費	0	2,100	2,100
通信運搬費	0	365,513	365,513
消耗品費	0	150,227	150,227
図書新聞費	0	136,043	136,043
印刷製本費	0	521,429	521,429
光熱水料費	0	178,111	178,111
賃借料	0	1,585,257	1,585,257
保険料	0	5,000	5,000
諸謝金	0	193,411	193,411
租税公課	0	4,880	4,880
支払負担金	0	134,971	134,971
雑費	0	149,198	149,198

正味財産増減計算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公1	法人会計	合 計
経常費用計	128,951,029	20,576,986	149,528,015
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△576,986	△576,986
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△576,986	△576,986
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△576,986	△576,986
税引前当期一般正味財産増減額	0	△576,986	△576,986
当期一般正味財産増減額	0	△576,986	△576,986
一般正味財産期首残高	6,660,756	45,021,320	51,682,076
一般正味財産期末残高	6,660,756	44,444,334	51,105,090
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
受取寄付金	130,000,000	20,000,000	150,000,000
一般正味財産への振替額	△120,874,995	△20,000,000	△140,874,995
一般正味財産への振替額	△120,874,995	△20,000,000	△140,874,995
当期指定正味財産増減額	9,125,005	0	9,125,005
指定正味財産期首残高	328,800,835	0	328,800,835
指定正味財産期末残高	337,925,840	0	337,925,840
III 正味財産期末残高	344,586,596	44,444,334	389,030,930

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア・・・定額法
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業積立資産	328,800,835	9,125,005	0	337,925,840
合 計	328,800,835	9,125,005	0	337,925,840

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
事業積立資産	337,925,840	(337,925,840)	(0)	(0)
合 計	337,925,840	(337,925,840)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
ソフトウェア	9,904,096	9,904,096	0
合 計	9,904,096	9,904,096	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
目的達成による指定解除額	140,874,995
合 計	140,874,995

7. その他

(資産除去債務に関する注記)

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

IV. 附属明細書

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

引当金が存在しないため省略する。

V. 財産目録

財産目録

2021年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			64,274,698
	普通預金	みずほ銀行	運営資金として	64,274,698
	貯蔵品	ノート 12,078冊 (寄附による受入)	公益目的事業に使用	292,029
流動資産合計				64,566,727
(固定資産)				
基本財産				
特定資産	事業積立資産	みずほ銀行	交付者の定めた用途に充てるために保有している資金	337,925,840
その他固定資産				
固定資産合計				337,925,840
資産合計				402,492,567
(流動負債)				
	未払金	ベネッセコーポレーション他	2020年度経費未払分	13,372,566
	預り金	源泉所得税		89,071
流動負債合計				13,461,637
(固定負債)				
固定負債合計				
負債合計				13,461,637
正味財産				389,030,930

※ 「監査報告書」

2021年5月10日

公益財団法人ベネッセこども基金
理事長 五十嵐 隆 殿

公益財団法人ベネッセこども基金

監事 尻尻哲洋 

監査報告書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの当法人の事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等から財産の状況及び職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び正味財産増減の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

以上